

2022年2月通常会議 補正予算案に対する討論

2022年3月25日

柏木 敬友子

私は、日本共産党大津市議員団を代表いたしまして、議案第41号 令和3年度大津市一般会計補正予算（第12号）について賛成の立場で討論します。

本補正予算案には、国の補正予算を活用した保育園の会計年度任用職員、公立・民間児童クラブ職員の処遇改善経費が盛り込まれています。コロナ禍で、社会生活の維持に欠かせない労働をするエッセンシャルワーカー、特にケア労働者の重要性と、それに相反する低賃金や不安定雇用、過密な働き方に光が当たり、今回の措置となったものです。わが会派は、長年、保育士や介護職員の処遇改善を求めてきたところであり、歓迎するものです。しかし、その規模は焼け石に水とも言えるもので、抜本的な改善が必要です。市としても国への要望を強めるとともに、保育士の確保や保育の質を向上させるためにも、引き続き処遇改善を進めることを求めるものです。

次に、昨年8月通常会議で、コロナ対策として計上されたキャッシュレス決済ポイント還元事業のマイナス補正についてです。わが会派は本事業に対し、キャッシュレス決済を利用できない市民は対象とならないこと、手数料はそれぞれの店舗が負担しなければならず売り上げが入金されるのも翌月以降になることなどを指摘し、苦しむ事業者への支援にはならないと反対しました。2億円もの予算を措置しながら1億1千万円が使い残されたことは、事業の効果、政策決定が正しかったのかが問われます。しかも、キャッシュレス決済事業者にすべて委ね、市として何人が、どういう商品やサービスで利用したかも把握できていません。長引くコロナ禍、物価の高騰など地域経済はさらに冷え込み、先行きに不安を抱える市民も少なくありません。直接支援、給付こそ行うべきです。

障がい者支援施設整備事業費もマイナス補正となっていますこれまでからわが会派は、障がい者の住まいの不足が深刻な状況にあることを取り上げてきました。昨年11月通常会議でも杉浦議員が障がい者の暮らしの場を確保することについて質問し、施設入所待ちとなっている重度障害の方は200人以上、やむを得ず県外の施設に入られた方が36人おられることがわかりました。当初予算では5か所分の整備補助金が計上されていましたが、実際には1か所にとどまりました。これは、国が1か所しか補助金を採択しなかったためではありますが、この現状を放置することはできません。障がい児者とその家族が、住み慣れた大津市で安心して暮らし、老いを迎えられるために、市が積極的に入所施設の整備をすることを強く求めます。

次に、感染症予防事業費についてです。

オミクロン株の感染力は当初言われていた通り、デルタ株の数倍となり、新規感染者はいまだ高止まり、県内では毎日のように死者の報告がされ、自宅療養者も亡くなられています。新型コロナウイルスは、体のいろいろなところに炎症を引き起こし、比較的毒性が弱いとされるオミクロン株でも、高齢者や障がい者、基礎疾患のある方は、急に持病が悪化し死に至るケースが多くなっています。感染を防ぐためには、福祉施設従事者への定期的検査が必要です。また、子どもたちの中での感染が広がり、休園・学級閉鎖などで保護者が休業せざるを得ず、社会経済活動にも大きな影響を及ぼしました。学校、保育園などで一人でも感染者が出たら全員検査をすることも必要です。滋賀県病院協会会長も「検査を徹底していく

ことでしか対処できない」と発言されています。

しかし、本補正予算では、県衛生科学センター検査実施手数料が減額補正されています。感染者が増えて県の衛生科学センターがひっ迫したためだとの事です。オミクロン株の感染力は第 6 波が始まる前からわかっていたことです。衛生科学センターの検査体制の強化を県に求めるとともに、市としても早急な検査体制の強化、構築に取り組むことを求めます。

最後に、戸籍住民基本台帳等のシステム改修費とマイナンバーカードの普及事業についてです。マイナンバーカード所持者がマイナポータルからオンラインで転出届、転入予約を行い、転入市区町村があらかじめ通知された転出証明書情報により事前準備を行えるようにするためのシステム改修です。手続きの時間短縮、ワンストップ化ができるとメリットが言われますが、利用した市民の情報は、マイナポータルを通して蓄積され、それがオープンデータ化されて企業の営利活動に利用されることになります。

昨年 5 月に成立したデジタル関連法は、国や自治体のシステムや規定を標準化して個人情報を含むデータの民間企業利用を強く推し進めるものです。また、個人番号制度は個人の収入、金融、資産状況を国が把握する狙いがあります。たしかに世界的にはデジタル化 IT 化が進み、日本は後進国と言われるほどです。デジタル化が進む欧米諸国では、国民のプライバシーを守るための法律や監督機関の整備も同時に進められ、強化され続けています。ところが日本は、個人情報保護の強化どころかオープンデータ化とオンライン結合で、膨大に蓄積された自治体の個人情報を吐き出させようとしています。デジタル化は、あくまで市民の福祉と生活を向上させるためのツールです。大津市は、市民の個人情報を守る防波堤になるべきです。

本補正予算案には、大津市が目指す方向を考えさせる点が多数含まれています。国の言うままではなく、地方自治体として市民の命・暮らしを最優先に考え、取り組んでいくことを求め、賛成討論とします。